

# 人間的労働の経済学的考察(十)

山 本 二 三 丸

は し が き

一 人間的労働の基本的意味……………(以上、第十四卷第四号所載)

二 本来的私的所有のもとでの人間的労働

(1) 本来的私的所有の意味

(2) 社会的富の規定

一

(一) ……………(以上、第十五卷第三号所載)

(二) ……………(以上、第十五卷第四号所載)

(3) 商品生産における労働の二面性……………(以上、第十六卷第一号所載)

(4) 私的労働の社会的性格……………(以上、第十六卷第二号所載)

(5) 労働の対象化……………(以上、第十六卷第三号所載)

(6) 価値法則……………(以上、第二十九卷第一号所載)

二

人間的労働の経済学的考察(十)

人間の労働の経済学的考察（十）

二二六

- (一) ..... (以上、第二十九卷第二号所載)
- (二) ..... (以上、第二十九卷第三号所載)
- (7) 所有法則（交換の法則）
- (8) 価値の自立化
- (9) 發展法則
- (10) 商品生産のもとでの人間の労働のあり方 ..... (以上、本号所載)
- 三 人間の労働力の商品化 ..... (以下、次号所載予定)
- 四 資本制的私的所有のもとでの人間の労働
- 五 社会的所有のもとでの人間の労働
- 六 総括

二 本来的私的所有のもとでの人間の労働

(6) 価値法則

(三) への附論

(さきに前稿(七)の末尾において、「つづく(三)では、「国際価値論」とこれに関連する諸問題についての検討もおこなわれるはずである」(本誌第二十九卷第一号、七八ページ)と述べられてあったが、「価値法則」そのものについての典型的な謬論の吟味に予想を上回る紙数を要したために、(三)のなかで「国際価値論」の問題にまで論及することができなかったで、ここに「附論」としてこの問題についての基本的な考え方を簡潔に示すことにした)。

いわゆる「国際価値論」なるものの理論的内容とこれにかんするわが国経済理論界における支配的な謬論については、わたしはすでに本誌第四卷第二号(昭和二十六年三月発行)に載せた論文『等価交換論——価値法則論を中心とし

て』のなかで詳細な論究をこころみているが、なおその論究は最後の結論部分を述べるところまでになっていなかった。ここに改めていわゆる「国際価値論」なるものの概略と、これにたいするマルクスの見解の要約とを示しておくことにしたいと考える。

順序としてまずはじめに、いわゆる「国際価値論」なるものを生みだした当のマルクスの記述をつぎに引用してか(48)げることしよう。

(48) 右にあげた旧稿『等価交換論——価値法則論を中心として』のなかでは、「国際価値」にかんするマルクスの記述として四つの引用がなされているが、しかしこれら四つの記述の内容はほとんど同一の趣旨を盛ったものである。ここでは紙数の制限を考慮して、それらのうちで比較的同時にもよく整理された体裁をとっていると考えられる『資本論』第一巻第二十章「労賃の国民的相違」の中の一節だけをかかしておくことにした。

「どの国にも一定の中心の労働強度として認められているものがあつて、それよりも低い強度では労働は商品の生産にさいしては社会的に必要な労働時間よりも多くの時間を費やすことになり、したがって正常な質の労働には数えられないことになる。与えられた一国では、労働時間のたんなる長さによる価値の度量に変更を加えるものは、ただ国民的平均よりも高い強度だけである。個々の国々を構成部分とする世界市場ではそうではない。労働の中心の強度は国によって違っている。それは、この国ではより大きく、あの国ではより小さい。これらの種々の国民的平均は一つの階段をなしており、その度量単位は世界的労働の平均単位である。だから、強度のより大きい国民的労働は、強度のより小さい国民的労働に比べれば、同じ時間により多くの価値を生産するのであつて、この価値はより多くの貨幣で表現されるのである。

しかし、価値法則は、それが国際的に適用される場合には、さらにつぎのようなことによって修正される。すなわち、世界市場では、より生産的な国民の労働も、そのより生産的な国民が自分の商品の販売価格をその価値まで引き下げること競争によって強制されないかぎり、やはり強度のより大きい国民の労働として数えられるということによって、である。

ある一国で資本主義的生産が発達していれば、それと同じ度合いでそこでは労働の国民的な強度も生産性も国際的水準の上に出ている。だから、違った国々で同じ労働時間に生産される同種商品のいろいろに違った分量は、不平等な国際的価値をもっており、これらの価値は、いろいろに違った価格で、すなわち国際的価値の相違にしたがって違う貨幣額で、表現されるのである。だから、貨幣の相対的価値は、資本主義的生産様式がより高く発達している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとでもより小さいであろう。したがって、名目労賃、すなわち貨幣で表現された労働力の等価も、第一の国民のもとでは、第二の国民のもとでもより高いであろうということになる。といっても、このことが現実の賃銀にも、すなわち労働者が自由に処分することのできる生活手段にもあてはまる、という意味ではけつてないのであるが。

しかし、違った国々での貨幣価値のこのような相対的相違は別としても、しばしば見られるように、日賃銀や週賃銀などは第一の国民のもとでは第二の国民のもとでもより高いが、相対的な労働の価格、すなわち剰余価値に比べての労働の価格も、生産物の価値に比べての労働の価格も、第二の国民のもとのほうが第一の国民のもとでもより高いのである」（前出、第一巻、五八六—五八七ページ、傍点はインスティトゥット版のもの）。

みられるように、マルクスは、一国内部において貫徹する価値法則とこれにたいして国際間において必然的に価値

法則がこうむる本質的な修正 (Modification) について述べているのである。それゆえ、国際間における価値法則の修正の内容をたゞしくとらえるためには、当然のことながら、まず一国内部において貫徹する価値法則とはなにかということが明確にされていなければならない。ところが、おどろいたことに、わが国でいわゆる「国際価値論」なるものを論じている「国際経済論」の専門家たちは、ごく少数の者をのぞいてひとり残らず、この「価値法則とはなにか?」という根本問題にたいする明確な解答を示すことすらせず、いきなり「国際価値論」と題して右の「価値法則の修正」の内容と称するものを並べたてているのである。ところで、なぜこれらの論者があらかじめ「価値法則とはなにか?」を明らかにすることなしに「価値法則の修正」をあれこれ論じているかといえ、なんとおどろくべきことには、かれらはひとりのこらず、「価値法則とは、価値と価格とが一致することである」とか、「価値法則とは、等価交換の法則である」とかいった、手のつけられない謬論をうのみにしているばかりか、これを自明のこととして説明の労を省くといった有様なのである。こうした「価値法則」についての考え方が論者の「理論」全体ので、た、ら、め、ぶ、り、を、さ、ら、け、だ、し、て、い、る、こ、と、は、い、ま、さ、ら、説、明、を、要、し、な、い、で、あ、ら、う。こ、う、し、た、考、え、方、が、「法、則」そ、の、も、の、に、つ、い、て、の、底、知、れ、ず、の、誤、解、と、混、乱、と、を、示、し、て、い、る、ば、か、り、で、な、く、か、れ、ら、が、価、値、か、ら、の、価、格、の、乖、離、を、価、格、形、態、の、特、質、だ、と、し、て、強、調、し、た、マ、ル、ク、ス、の、教、示 (『資本論』第一卷第三章第一節、前出、一〇七ページ参照) をも、「労働時間による価値の大きさの規定は、相対的な諸商品価値の現象的運動の背後に隠された一つの秘密である (前出、第一卷、八一ページ) として、本質と現象諸形態との関連を正しく把握し展開するところにこそ「科学の本領」は存するのだと述べたマルクスの教示をも、真つ向うからふみにじっている俗物にほかならないことを明示していることも、冗説を要しない。ところが、これらの論者はいもなく、このように価値法則についてのマルクスの明白な教示をふみにじりながら、なんと、「国際間にお

ける価値法則の修正とは、国際間において等価交換がおこなわれないこと、不等価交換がおこなわれることである」といった、おどろくべき暴論をかかげて平然としているのである！ 国際間における価値法則の修正に坎するマルクスのすべての説明を通じて、いったい、どこに「等価交換」だとか、「不等価交換」だとかいった事柄が述べられているのか！ こういう典型的な俗物的論者たちにたいしては、前稿で引用したエンゲルスのドクトル・ステイパーリングにたいする「忠告」がびったりあてはまるが、しかし、かれら自身はとうていドクトル・ステイパーリングに比すべくもなく、やはり、宇野氏と同様にかの有名なアキレ・ロリア氏と同じ範疇に属するものといわなければならないであろう（本誌第二十九卷第三号、一〇一—一〇二ページ参照）。

エンゲルスの右の「忠告」を守ってマルクスの叙述をただしく読むためには、まず「価値法則」そのものを的確にとらえておくことが第一の要件であり、つぎに「修正」の内容を正確に理解することが第二の要件である。「価値法則」の内容は、すでに本稿においても詳細に論究されたが、ここでその「修正」の意義を正確にとらえるには、なおここに述べられているマルクスの教示に則してとらえなおしておく必要がある。「価値法則」とは、「一商品の価値の大きさは社会的必要労働時間によってきまる」ということであるが、さきの論究でも示されたように、そこで重要な意味をもっているのは、熟練および強度という質を異にした各個別的労働力の支出がいかにして同じ質の商品価値を形成するかという問題である。ここでマルクスも述べているように、一国で価値を規定する労働は社会的平均的な質の労働、つまり強度と熟練の社会的平均度の労働である。平均的質以下の労働は、たとえ「社会的に必要な時間よりも多くの時間を費やす」としても、それは価値を形成する「正常な質の労働」とは認められない。したがって、社会的平均度とそれ以上の質の労働が価値を規定する労働として認められる。平均以下の労働は、同じ一商品が社会的に

規定された量の価値を与えられることによって、はじめてある分量の価値をつくりだしたものと認められるにすぎない。要するに、一国内部においては、強度および熟練度の異なったさまざまな個別的労働力の支出としての個別的労働は、社会的平均的な質の労働に還元されることによって、はじめて一定量の価値を形成するものとなることができる。その場合、強度のより高い労働は、単位時間内により密度の大きい労働力の支出をなすがゆえに、その労働生産物は、当然により大きい価値をもつものとなる。平均より二倍の力を出したものは、平均の二倍の価値を生みだすが、それが二倍の価値を生みだすものであることは、平均的な質の労働に還元し、換算されてはじめてそうなる。これにたいして、強度のより低い労働は、そのものとしてはならぬ価値を形成するものとならず、その対象化した商品が平均的な質の労働をふくんでいるとしてあたえられる価値をもつことによって、はじめて、ある分量の価値を生みだしたものと認められる。ところが、国際間では、それぞれの国は種々異なった強度の労働をその国民的平均労働としてもっている。より高い強度の国民的平均労働は、世界的労働の平均単位に還元されることなしに、そのまま、同じ時間内により大きな価値をつくることになり、より低い強度の国民的平均労働は還元もなしにそのまま同じ時間内により小さな価値を生産することになる。つまり、価値を規定する労働が、一国内部でのようにたった一つ、平均的労働だけではなく、国の数だけ、しかも、それぞれの国の国民的平均労働がそのまま「階段」をなしており、たとえば強度のより高い国民的平均労働の一時間は、価値5単位、平均的強度の国民的平均労働の一時間は価値3単位、より低い国のそれは一時間に1単位の価値を生産するものとなっているのであって、ここにこそ、価値法則の修正が存するのである。この修正は、労働の他の質、つまり労働の熟練度をふくむ労働の生産性にかんしては、いっそう著しいものがある。たとえば、いまその国民的平均労働の生産性が、世界的労働の平均単位に照らしてみても、たとえば、A国5、

B国3、C国1となっているものとしよう、つまり同じ強度の一労働時間の支出によって同じ商品Aは5個、Bは3個、Cは1個を生産するのである。もし一国内部で同じ商品を生産する企業として、A、B、Cの三群があり、それぞれの労働の生産性を右と同様に5、3、1とするならば、それぞれの生産する単位商品のうちにふくまれる必要労働時間は、それぞれ $\frac{1}{5}$ 時間、 $\frac{1}{3}$ 時間および1時間となる。では、それぞれの商品の価値の大きさはどうかといえば、それは、ひとつの社会的必要労働時間によってきまる。たとえば3個を生産する労働がその国民的平均労働であるとするれば、それらの商品の価値の大きさはいずれも $\frac{1}{3}$ 時間となり、これを基準として、Aの一時間の労働の対象化としての価値量は $\frac{1}{3} \times 5 = \frac{5}{3}$ となり、Cの一時間の生みだす価値量は、わずかに $\frac{1}{3}$ 時間にすぎないものとなる。つまり、これらA、B、Cの生産する商品は、それぞれの個別的必要労働時間を規定されたものとして商品市場にあらわれ、そうした個別的労働時間の体化したものととして総生産物を構成し、したがってそれら全部の競争を通じて総計として社会的に平均的な必要労働時間が決定され、こうして規定された社会的必要労働時間の対象化したものとして、はじめて各商品は同じ社会的価値を与えられ、したがって、それぞれの労働はその平均的生産性の労働への——商品を通じての——還元によりはじめて生産性の程度に應じて一定量の価値を生みだすものとなる。それゆえ、「組合せ」のいかんでは、Aが国民的平均労働となり、Aの生産する単位商品の $\frac{1}{5}$ 労働時間が商品価値を規定するものとなるのであって、この場合には、Bの一時間は社会的必要労働時間としては $\frac{1}{5} \times 3 = \frac{3}{5}$ としてしか妥当せず、したがって、その一時間の生みだす価値量は $\frac{3}{5}$ 労働時間になり、同じくCのそれは、わずかに $\frac{1}{3}$ 労働時間になってしまふのである。ところが国際間においては、右のような生産物商品を通じての平均単位の労働への還元によってそれぞれの国の平均的労働の一時間の生みだす価値量が規定されるのではない。還元も、換算もなしに、労働の生産



性の程度に依じて、そのまま、Aの一時間は5単位の価値を生みだすものとなり、B、Cのそれはそれぞれ3単位および1単位の価値を生みだすものとなるのである。これは、別の面からみればA、B、C三国の生産する同一商品は、はじめから国際間においては、まったく同じ大きさの価値をもつものとして妥当する、ということである。そこには、一国内部におけるようにA、B、Cの生産する商品がそれぞれの個別的必要労働時間を規定されたものとして世界市場に現われることもなければ、世界的労働の平均単位の労働に還元されてはじめてそれぞれの価値を規定されるといったようなこともないのである。このように価値を規定する単位としての労働が一国内部とはまったく異なったものになるというところに、まさに価値法則の修正が存するのである。

最後に残るものとしては、なぜ国際間ではこのような修正が必然的に生ずるのか、なぜ、平均単位への還元および換算をまたないで、それぞれが直接に価値を規定するものとなるのであるか？ という問題がある。この問題も、価値概念の本質規定を十分正確にとらえることによって、容易に解くことができる。一国内部では、それぞれの個別的労働は私的労働であってそのままでは社会的労働と成りえず、したがって社会的価値を形成するものとなりえない。それらは、いずれも社会的平均的な質の労働に還元されてはじめて社会的価値と成るのであり、その社会的平均的労働という同じ共通した質の労働としてはじめて一定の大きさの価値を形成するものとなるのである。だが、国際間においては、それぞれの国の内部においてその国民的平均労働に還元され換算されて一定の大きさの価値を生むものとなっている国民的労働は、すでに一国内部において社会的労働としてりっぱに妥当しており、改めて国際間で社会的労働に成る必要はないのである。したがって、ここでは、同じ使用価値をもつ同じ商品は、すでに社会的必要労働時間の対象化したものとして、一国内部におけるように、同じ商品見本として、まったく同じ価値をもつものとなって

いるのである。

以上が、マルクスの述べている「価値法則の修正」であって、それはまさしく、「価値の大きさを規定する平均単位」そのものの「修正」をその内容としているものといつてよい。「等価交換」を「価値法則の貫徹」といい、「不等価交換」を「価値法則の侵害」とか「価値法則の修正」とか称するのは、完全なたわごとであるばかりでなく、さらにまた——より重大なことは——帝国主義国による「後進」従属国の支配、収奪の実態にたいしてもこうした「価値法則の修正」という言葉をもって事をすましてしまうことにより、帝国主義的搾取と収奪の本質を隠蔽するという、真に有害・悪質な弁護論を「マルクスの」言辭で飾るものといわなければならないのである。<sup>(49)</sup>

(49) なお、ついでながら、右の引用のなかで、マルクスが労賃について述べているところに読者の注意を促しておきたいともう。資本主義的生産がより高く発達している国における貨幣の相対的価値は、資本主義的生産の発達のより低い国に比べてより小さいこと、したがって、前者における名目賃銀は後者におけるそれよりも当然により高いものであること、しかしそれにもかかわらず、実質賃銀の点からみれば、前者の賃銀は後者の賃銀のそれに比べて必ずしもより高いものではなく、むしろより低いことさえあること、しかも搾取される剰余価値の大きさの点では前者におけるほうが後者におけるよりもずっと高く、したがって剰余価値に対比しての賃銀の相対的高さは、前者のそれのほうが後者のそれに比べてずっと低いこと、——こうしたことが、ここにマルクスその人によって明確に教示されている。この引用箇所は、『資本論』第一巻第六篇「労賃」の中の周知のものであって、およそマルクス主義者をもって任ずるほどの「労働問題」および「賃銀問題」の専門家にとってはイロハである。ところが、日本とアメリカの名目賃銀の高さを比較してみせて、アメリカの労働者のほうが日本の労働者よりもずっと恵まれているのだとか、その恵まれたアメリカで高額の最低賃銀制を制定してくれたケネディ大統領は、労働者階級の真の味方であってわれわれはこのケネディの英断を見習わなければならないのだとか書きたてて、ベトナム侵略者ケネディにけんめいの讃辭を呈している日本共産党の理論的代弁者、塩田庄兵衛氏が、なんと、マルクス主義の分野における「労働問題」や「賃銀問題」の「權威」としてまかり通っているのである。こうした現状は、まぎれもない反マルクス経済学者宇野弘

蔵氏が同じく「真正」マルクス主義経済学の「權威」としてまかり通っている実状と、まさにびったり相照応しているのであって、まことに興味深く、また無限の教訓をふくんでいるものといつてよい。實銀問題および實銀闘争の分野における日共修正主義集団の変節と裏切りはとりわけめざましいものがあるが、その典型的实例については、拙稿『正しい批判はいかにあるべきか―教条主義批判を装った修正主義』（元）（本誌第二十四卷第一号、一三二―一六三ページ）および『實銀論はいかにあるべきか―修正主義的諸偏向の克服のために』（前・後篇）（本誌第十五卷第一・二号）を参照されたい。

### (7) 所有法則（交換の法則）

もともと、所有 (Eigentum, propriété, property) とは、経済理論において用いられる概念としては、本章の表題にかかげられた「本来私的私的所有」という言葉にも示されているように、生産諸関係すなわち生産における人間の社会的諸関係のうちのもっとも基本的な関係であるところの、所有関係を意味するものである。いうまでもなく、所有関係とは、人間的労働力という生産の主体的要因と生産手段という生産の客体的要因との、生産の二要因のうち、後者の生産手段を自由に処分することのできる立場にあるものが社会の成員のうちどういう人間か、それは、人間的労働力の担い手である労働者 (Arbeiter) 自身であるか、それともそれ以外の非労働者 (Nicht-Arbeiter) であるか、前者の場合には、それは労働者個人であるかそれとも労働者総体であるか、後者の場合にはその所有者≡非労働者と人間的労働力の担い手≡労働者との関係はどのようなものになっているか、ということを示しているものである。それゆえ、所有ということは、簡単にいいあらわせば、生産手段の所有である、ということが出来る。ところで、本章の主題は、さきに述べたように、「本来私的私的所有」であって、同じく「私的私的所有」であるがこれと異なった規定をもつ「資本制私的所有」とはちがったものである。もちろん資本主義社会において、この二つの「私的所有」はなら

んで存在するが、しかし、「本来的」という規定が示しているように、「本来的私的所有」は、「資本制的私的所有」にたいして、概念的にも歴史的にも先行する所有形態であり、「資本制的私的所有」は、「本来的私的所有」の基盤の上に、その発展したものまたは解体 $\parallel$ 分解したものとしてはじめて存在するのである。「本来的私的所有」は、すでに述べたように、生産の主体的要因である人間の労働力の担い手 $\parallel$ 労働者自身が、自然発生的な社会的分業の一環を担うという関係のもとで、かれが充用する生産手段をかれ個人の排他的所有に属するものとして、これをかれ個人の私的利益追求のために自由に動かすことができるという、社会的関係をあらわしている。<sup>(50)</sup>

(50) ここに示された本来的私的所有の歴史的形態の典型的なものとしては、封建制的土地所有の解体によって生まれた独立自営農民の自由な分割地所有と、これに対応するものとしての都市の独立手工業者とがそれにあたるといえる。右に述べた「自然発生的な社会的分業の一環を担うという関係」という言葉が示しているように、たとえば原始共同体の成員であって、この共同体の成員として土地その他の生産条件を個人的に所有しているという場合は、これをこの「本来的私的所有」にそのまま組み入れることはできないが、しかし、共同体の絆がゆるみ崩壊の過程に入っている時期においては、右の個人的所有も「本来的私的所有」のひとつの歴史的形態をなすものとみることができであろう。

しかし、本節の表題に示された「所有法則」という場合の「所有」は、右に述べた「所有関係」とはその内容を異にするものである。このことは、本節の表題が「所有」という言葉の下に「法則」という文字が結びついたものとなっているところからも、容易に推察される。なぜならば、さきの「所有」は、「所有関係」という社会的関係そのものであって、そこに「法則」という文字は直接には結びつくことができないからである。では、本節の表題の「所有法則」とは、どういうことを意味するものとして、ここにとりあげられたのであるか？

まず、所有という言葉について、その簡単な意味をとらえることからはじめよう。人間の生存に必要な生活手段

は、外部から人間のもとにひとりでにやっけてきて、ひとりでに人間の口にはいるというように、生活手段のほうから働きかけて人間の欲求を充たしてくれるということは、絶対にない。人間自身が主体となり、自身の人間的労働力を支出し流動させて自然に働きかけてそこから必要生活手段をとりださなければならぬ。欲求を充たすためには、自然から獲得したものを、まず人間主体が自身の欲求充足のためのものとして確実にこれを所有していなければならぬ。またこれを所有していることがでなければならない。自然に成った果実をただ採取しさえすればよいといった原始的狀態を別とすれば、人間は自然に在るものをただ採取するだけでなく、この採取したものにさらに自身の労働を加え、自身の欲求充足に適当な形態のものにこれをつくりかえることをしなければならないか、または農作物の場合のように自然に働きかけてそこに必要な生産物が生みだされるようにするか、しなければならない。いずれの場合にも、人間的労働力を支出して労働対象に働きかける場合、直接にではなく間接に、つまり労働手段を媒介としてこれをおこなうか、または人間の手によってつくりだされた生産物を労働対象としてさらにこれに働きかけるか、しなければならない。そして、そのためには、人間は、その人間的労働力の支出を媒介する労働手段をすでに自分の手にもっていないなければならない。以上をあわせると、つぎのように言うことができる。すなわち、人間が生存していくためには、必要生活手段をその手中に所有していなければならないし、また、必要生産物の生産に必要な労働手段と労働対象とをその手中に所有していなければならない。この必要な労働手段と労働対象とは、これらをあわせて必要な「生産諸条件」というように表現することができる。たとえば独立自営農民の場合のように、労働手段および労働対象のうちでもっとも重要なものは土地であるが、この土地を念頭において考えるときには、やはり右の「生産諸条件」という言葉がこの場合比較的最もとも適当なものとおもわれる。そこでこの「生産諸条件」

という言葉をつかつて「所有」ということの内容をいいあらわせば、そのもっとも簡単な規定はおよそつぎのようになるであろう。すなわち、「所有」とは、人間主体が、自身の生存にとって必要不可欠な生活手段および生産諸条件をば、その人間個人（または、原始共同体の場合には、その共同体）のものとしてその手中に保持していることである、と。いうまでもなく、このような意味の「所有」は、もっとも簡単な、したがってもっとも抽象的なものであって、それがためにすべての社会状態にあてはまるようにおもわれる。ところが、それぞれの特殊な歴史的社會においては、その社會の基本的な生産關係によつて規定されるために、右のような簡単な意味における「所有」も、そのまゝの形で現われることはなく、むしろこれと相反するような關係が表面に出てくることが生じうる。こうした現象がみられるのは、人間的労働力の担い手が生産諸条件をその手中に所有しているのではない、諸社會、すなわち、階級社會においてである。たとえば奴隸制社會では、人間的労働力の担い手である奴隸は、奴隸所有者によつて「所有」され、したがつて奴隸が必要とする生活手段も奴隸が充用する生産手段もすべて奴隸自身がこれらを所有することはできない。それは、ちやうど家畜がその餌と鋤とを所有することができないのと同様である。資本主義社會では、人間的労働力の担い手＝賃銀労働者は、奴隸とちがつて完全に「自由」であるが、しかしその「自由」は、かれの必要とする生活手段＝「餌」からも生産諸条件からも「自由」だということである。賃銀労働者は、資本家によつて奴隸のように直接「所有」されることはないが、しかし、社会的にみるならば、賃銀労働者階級は、生活手段と生産諸条件のすべてをその手中に「所有」している資本家階級によつて完全にその死命を制せられており、したがつて資本家階級の意のままに動かされる「賃銀奴隸」の状態にとめおかれていることは、争う余地のない事實である。

ところで、ここに問題となっているのは、表題の示すように、本来的私的所有であつて、そこでは人間的労働力の

担い手Ⅱ労働者が同時にかれ個人の充用する必要生産手段の所有者となっているのである。ただし、原始共同体の成員の場合とちがって、かれは、その充用する生産手段を個人的に私的に所有しており、他の私的所有者Ⅱ労働者から離れて独立して個別的生産をおこなっており、そのうえ、かれらは、その私的生産物の一部分を相互に私的に交換して各自の必要を充足するという意味で、それぞれが自然発生的な社会的分業の一環を担っているという関係にあるのである。では、ここでの「所有法則」とは、どういうことを指して言ったものであろうか？

本来私的所有のもとの「所有法則」とは、その主体である個別的な私的生産者が、それぞれの必要とする生活手段と生産手段の所有をば、どこから、どのようにして得ることができ、またそれらを得なければならぬかということを示したものである。簡単にいうならば、それは、個別的な私的生産者の所有を規定する法則である、ということができる。そこで、つぎに本来私的所有のもとの「所有法則」について、その内容を必要なかぎりにおいて検討してみよう。

まず、「所有法則」を考えるさいには、われわれは、当然のことながら、私的生産者がその生存を維持していることを前提して問題を考察しなければならない。私的生産者の生存維持を前提するということは、いま現に生存しつつある私的生産者を考察の対象にするということである。かれが現に生存しつつあるということは、当然、かれが必要生活手段をその手中に所有していることをふくむ。それと同時に、生存維持を前提するならば、それは当然に、かれは必要生活手段をつづけて生産することができると、したがって必要生活手段を生産するに必要な生産諸条件をもすでにその手中に所有していることを前提することになる。この後者の生産諸条件の中でもっとも基本的なものは、土地である。土地は、かれとかれの立っている場所、住居を構える場所であり、かれがその人間的労働力を

支出して労働をおこなう場所であり、主要な生活手段である食料——その全部またはかなりの部分——をそこからとりださなければならぬ場所である。それゆえ、私的生産者にとっては、この基本的な生産条件である土地の所有は、その生存にとって不可欠の根本的な前提条件であるといつてよい。土地は自然に与えられたものとしてあるが、しかしそのほかの生産諸条件、とくに労働手段は、私的生産者が自身の人間の労働力を支出して——額に汗して——つくりださなければならぬものである。私的生産者は、その所有する生活手段を消費してかれ自身とかれの家族との維持再生産をおこなわなければならず、さらにまたかれ自身の人間の労働力の支出流動によって人間の労働力の担い手としての自分自身を維持再生産しなければならない。この人間の労働力の支出流動の過程は、かれの所有する生産諸条件へのかれの働きかけ、つまり労働過程であり、同時にまた、かれによるそれらの生産手段の消費再生産の消費の過程である。つまり、かれは、自身の所有する生活手段の個人的消費と生産手段の生産的消費とによって、かれ自身（とかれの家族）を人間の労働力の担い手として維持再生産するのであるが、それらの消費の結果、かれの所有する生活手段と生産手段とは消えてなくなり、それらの所有をすべて失うことになる。しかし、その反面、かれ自身の人間の労働力の支出流動は、たんにかれ自身の人間の労働力の維持再生産に寄与するばかりでなく、その生産手段への働きかけによる生産手段の生産的消費を通じて、そこにあらたに生産物を生みだすことになる。このあらたな生産物は、いうまでもなく、かれ自身の人間の労働力の支出流動によるかれ自身の所有する生産手段への働きかけによって生みだされたものであり、したがって、それを自分のものにする（aneignen, s'appropriier, appropriate）のは、当然のことである。このあらたにつくりだされた生産物を自分のものにする、つまり生産物の取得または領有（Aneignung, appropriation, appropriation）は、生産手段を所有する私的生産者自身の人間の労働力



の支出Ⅱ流動によって、つまり私的生産者自身の労働によって、はじめから決定されているものだということが出来る。かれは、かれ自身の額に汗してあらたな生産物をわがものとし、これをもってすでに消費しつくした生活手段と生産手段とを填補することができるし、また填補しなければならない。つまり、あらたな生産物をわがものとすることによって、かれ（とかれの家族）の維持Ⅱ再生産に不可欠の生活手段と生産手段との所有を再生産することができるのであり、またそれらの所有を再生産しなければならない。これを要するに、私的生産者は、その維持Ⅱ再生産に不可欠の生活手段および生産手段の所有をば、かれ自身の自己労働により、かれ自身の所有する生産手段を媒介として、手に入れることができるし、また手に入れなければならないのであって、かれ自身の所有する生産手段も——土地をのぞいて——すべてかれ自身の自己労働によって獲得されたものであるということを考えていければ、結局、かれのすべての所有はかれ自身の生きた自己労働によってのみ得ることができるし、また得られなければならない、ということができる。

ところで、ここでの生産の性格とはいえば、それはいうまでもなく、私的生産者個人（とかれの家族）の生活維持のためのものであって、自家需要充足がその直接の目的となっている。したがって、かれの生産した生活手段は、かれ自身（とその家族）の維持Ⅱ再生産のためのものであり、その生産した生産手段も、自家需要充足に必要な生活手段の生産に必要かつ十分の範囲を出ることはけっしてない。だが、ここで考慮に入れる必要があるのは、この私的生産者が、自然発生的な社会的分業の一環を担っており、またそうした社会的分業に組み入れられているかぎりで私的生産者となっている、という事情である。私的生産者は、かれ自身のつくりだした生産物によって直接にかれ自身（とその家族）の必要をすべて充足することができず、その必要生活手段また生産手段の一部分は、他の私的生産者

のつくりだした生産物に依存せざるをえない、という関係のもとにおかれているのである。この関係のもとでは、かれは、かれ自身の生産物の一部分を他の私的生産者に私的に提供してこれとひきかえに——つまり私的交換を通じて——他人の生産した必要生活手段または生産手段の一部分を獲得しなければならない。かれの生活維持Ⅱ再生産に必要不可欠な生活手段および生産手段の所有は、こうした事情によって、かれ自身の労働の成果としての生産物によって直接全面的に維持Ⅱ再生産されるものとならず、それらの所有のうちには、他の私的生産者の労働生産物——かれ自身の労働生産物の一部分とひきかえに、私的交換によりかれが入手した他人の生産物——が、一部分ではあるが、かならず入りこむことになる。かれの所有を形成するものは、その大半はかれの自己労働による生産物であるが、しかし部分的には他の私的生産者の生産物もこれに加わるのである。そのために、本来私的所有のもとでの私的生産者の「所有法則」は、全面的な自給自足経済における自己労働による規定とはことなつて私的交換を通じてそこに他人の労働生産物も入りこんでくることになるため、法則そのものが自給自足の場合とは根本的に変わつてしまつたやうにみえる。しかし、よく見てみると、変わったのはたんに表面だけのことであつて、その内容そのものはなんら変わっていないことがわかる。本来私的所有のもとでの「所有法則」は、いぜんとして、自己労働にもとづき、自己労働によって決定されるものとなつてゐるのである。なぜならば、他人の労働生産物によって生活手段および生産手段の一部についての所有を填補Ⅱ再生産するのは、かれ自身の労働生産物とひきかえに他人の労働生産物をうけとることによつてであり、かれ自身の生産物に対象化した労働の分量に應じて同じ量の人間的労働の対象化した他人の労働生産物を自己の所有のもとにおくことによつてであるからである。必要生活手段および生産手段の所有の維持Ⅱ再生産は、私的交換による他人の労働生産物への部分的依存を避けることができないとしても、やはり、自己労働によ

つてのみ、自己労働の分量に應じてのみ、必要生産物の確保が可能となるのであって、自己労働が所有を決定し、自己労働が必要充足を支えるものであることは、これまでとまったく変わりがない。

なお、本小節の副題に「交換の法則」と記したのは、本来私的所有のもとでの「交換を通じての所有の再生産の法則」の特質をば、資本制私的所有のもとでの「交換を通じてのより多くの他人の不払労働の取得の法則」をあらかじめ見とおして、それとの対比を予想して、表示しようとしたものである。本来私的所有のもとでは、私的交換により他人の労働生産物を獲得するさいの交換比率を決定するのは、自身の労働生産物にどれだけの人間的労働が対象化しているかということであり、結局、交換を決定するものは、自己労働にほかならず、自己労働の分量——社会的労働に還元されたものとしての——に應じて同じ分量の労働の対象化した他人の労働生産物を獲得しなければならないというのが、ここでの「交換の法則」なのである。

以上述べた「所有法則」と「交換の法則」とをまとめてその内容を簡単に言いあらわすならば、つぎのように言うことができるであろう。すなわち、本来私的所有のもとでの私的生産者の存続Ⅱ再生産を支える生活手段および生産手段の所有は、自己労働によってのみえられ、その分量は自己労働の量によってのみ決定される。ここでの生産の性格は自家需要充足が基本であり、したがって所有も、これを規定する自己労働とその分量も、すべて自家需要充足の範囲を出ることなく、かくして、自己労働が同じ規模の存続Ⅱ再生産を保証するものとなっている。そして、私的生産者が私的交換を通じて他人の労働生産物を獲得することは、自己労働によってのみ可能であり、交換によってえられる他人の労働生産物の量は、かれ自身が現実に出Ⅱ流動させた自己労働の分量によって決定され、しかも、こうして維持Ⅱ再生産されるかれの所有の範囲と分量とは、かれ自身の自家需要充足にとって必要かつ十分なものを超

えることはないのである。<sup>(5)</sup>

(51) ここで考察の対象となっている本来の私的所有は、労働生産物の私的交換がまだ全面的な発展をとげるにいたらない、商品生産の未発展の段階、いかえれば直接的交換Ⅱ物々交換の段階にあるものである。そこではまだ貨幣商品は生まれず、したがって、生産の性格は、たとえ一部は交換のためのものであるにせよ、基本的には自家需要充足のための使用価値の生産を主とするものである。そこでは、たとえば兎作の場合にそなえての予備として若干の貯蔵分が需要充足を超過して形成されることがあるが、しかし、それは貨幣商品の出現の後にみられる貨幣蓄蔵のような意味での「富」の形成ではない。一般的にいえば、この段階では、私的生産者自身の自己労働により生みだされ自家需要充足の使用価値をもった労働生産物が所有の基本をなしており、この私的生産者Ⅱ労働者から離れて独立化してこれに対立するような「富」というものは未だ存在せず、存在する必要も、その根拠もなかったといつてよい。本稿のはじめの「(2)社会的富の規定」の項において、「本来の私的所有のもとの富の社会的形態は、交換価値と他人のための使用価値を有する生産物、すなわち、商品でなければならぬ。社会的富の規定は、たんなる使用価値Ⅱ使用対象から、商品に一変するのである」(本誌第十五卷第三号、一三二ページ)と述べたのは、私的生産者の自己労働による労働生産物のうち私的交換に供される部分のみについての指摘であって、商品生産Ⅱ商品交換の未発展の段階における私的生産者の生産全体の基本的性格をとらえるには、右のような「社会的富の規定」をもってしては十分とはいえない。商品生産Ⅱ商品交換の必然的發展にともなう貨幣商品が出現するようになって、はじめて、私的生産者の自己労働の生み出したものでありながら、この労働者自身から離れて独立化し、これに対立するところの「富」があらわれ、さきに述べた「社会的富の規定」が私的生産者の労働生産物の大半に妥当するものとなる。こうした生産の性格の変化と「社会的富」の独立化の問題は、つぎの「(8) 価値の自立化」以下の項のもとではじめてとりあげられるものである。

# (8) 価値の自立化

本来の私的所有のもとで、労働生産物が必然的に商品の形態をとることは、すでにみてきたとおりである。だが、必要な生産諸条件を所有し自己労働力との結合Ⅱ生産をおこなっている私的生産者の生産のあり方を歴史的にみるな

らば、前節でみたように、かれはもともと、必要生活手段の大半は直接に自己労働によってつくりだし、たんに必要生活手段および生産手段の一部分をば生産物交換によって入手するということになっている。その生産の性格は自家需要充足のための使用価値生産を基本としており、私的交換のための生産はこれを補足するものとしてのみおこなわれる。この交換のために生産される生産物Ⅱ商品にしても、それは、かれがもともと自家需要充足のためにつくっていったものであり、ただそれが需要充足に必要な分量をこえて過剰に生産されたものにすぎない。私的生産者自身とっての使用価値であつた生産物が、過剰なため私的交換によつて、他人のための使用価値になつた、というわけである。それゆえ、たとえ生産物は交換されて交換価値をもつとはいへ、この場合には、私的生産者個人のための使用価値生産という基本的性格は変わらないばかりか、それは交換当事者双方をふくめての使用価値生産となつたものだ、ということさえできるのである。

ところで、本来的私的所有のもとでの生産物交換Ⅱ物々交換は、過剰生産物の偶然的交換からはじまり、交換当事者のいずれの側からみても、使用価値生産Ⅱ自家需要充足の枠に限定されているとはいへ、きわめて緩慢にはあるが労働の生産力の増進がおこなわれ、さらにこれまで生産物交換に入つてこなかったその他の私的生産者との接触が拡大するにつれて、生産物交換Ⅱ物々交換の範囲と量とは必然的に増大することになる。こうしたその他の直接的生産者との接触による生産物交換の拡大は、直接的生産者自身における労働の生産力の増進とこれによる交換生産物の生産増大とを刺激すると同時に、後者によつてさらに前者の拡大が促がされる。

生産物交換の範囲と量の拡大はまた、もともと使用価値生産Ⅱ自家需要充足を基本とする生産にたいして、きわめて緩慢にはあるが、重大な変化をもたらすことになる。すなわち、私的交換に供される生産物Ⅱ商品の生産量が増

加し、したがって当然に総生産物のなかでそれが占める比重の増大するにつれて、交換価値のための生産Ⅱ商品生産としての性格がしだいに強められてくる。直接的生産者自身（とその家族）の維持Ⅱ再生産に必要な生活手段と生産手段のうち、その次第に増大する部分が私的交換を通じて獲得される他の私的生産者の生産物Ⅱ商品に依存せざるをえなくなり、したがって、この部分を確保するために提供すべき労働生産物Ⅱ商品の相当量の生産がその直接的生産者の維持Ⅱ再生産にとっての不可欠の要件となる。かれの生産する労働生産物のうちの相当部分は、はじめから交換のためのものとして、つまり交換価値をもつものとして、商品として生産され、したがって商品として社会的に通用するものとならなければならない。もともと自家需要充足のための必要生産物は、生産者自身の意識的な合目的活動によってある一定の自然的形態をあたえられたものであり、この自然的形態がそのまま直接に生産者自身にとっての使用価値を成すものとなっている。かれの合目的な活動も、生産に要する平均的な労働時間も、その労働の結果としての生産物の自然的形態も、いずれも生産者自身にとって明瞭に意識されとらえられているものであって、その間になんら問題は存しない。たとえ、かれの合目的な具体的労働とその結果としての生産物の自然的形態とのあいだに若干の食いちがいがあつたり、また当初予定していた必要労働時間と実際に費やした労働時間とがちがうことがあつたとしても、それらの食いちがいは、ただちに生産者によってとらえられ、容易に訂正されるものであり、また実際にも訂正されえたのである。要するに、商品生産Ⅱ商品交換がまだ全面的に展開するまでにいたらないで直接的な使用価値生産Ⅱ自家需要充足が生産の基本的性格であつた段階にあつては、直接的生産者の生産的活動とその結果としての生産物の自然的形態Ⅱ使用価値とは生産者自身によって明瞭に意識されており、かれの生産的活動は、労働力の支出Ⅱ流動においても、その対象化した形態においても、つねに一貫してかれ自身（とその家族）の存続Ⅱ再

生産のための合目的な意識的活動となっていたのである。だが、商品生産＝商品交換の拡大にともなうて、生産そのものの性格が使用価値生産から交換価値生産へ、正確にいえば価値生産へとその比重を移していくにしたがつて、右のような事情は変化しないわけにはいかない。大半の労働生産物は、その直接的生産者自身にとってではなく、かれと無縁の他人にとっての使用価値をもたなければならず、しかも商品として交換価値——厳密には、価値——をもつものとならなければならない。たんに直接的生産者自身からみて、それが使用価値と価値をもつものとして通用するでは、だめなのである。それは、他人にとって、つまり社会的にみて、使用価値と価値をもつものとして通用するものとならなければならない。そのためには、労働生産物は、私的生産者の手で生産されたのち、商品としてつまり使用価値と価値とをあわせもつものとしてかれの手から他人のもとへ、社会へ出ていかなければならない。実際に市場で交換されるまえに、それにさきだつて私的生産物＝商品は、すでに社会的な使用価値と価値とをもつものであることを、個人的・主観的にはなしに、客観的・社会的に妥当に示していることが必要である。そうでなければ、それは商品として他の私的生産者の私的生産物と交換の関係をむすぶことはできない。私的生産物が使用価値をもっていることは、その生産物の自然的形態そのものによって客観的に示されている。だから、それが使用価値をもつものであることは、容易に社会的に認められうる。<sup>(52)</sup>だが、眼にはみえない、とらえどころのない価値については、これを生産物について認めることはとうていできない。しかも、この価値物である点にこそ商品が商品である所以が存するのであって、ここに商品が商品として社会的に通用するうえでの最大の難問が介在しているのである。

(52) 商品体そのものが使用価値をもっていることは、商品体の自然的形態がこれを実証しているといえる。だが、この使用価値としての商品の社会的表示の問題においても、直接的生産者自身にとっての使用価値と、かれ以外の他人にとっての使用価値

値、つまり社会的使用価値とは、その間に重大な差違が存していることに十分な注意を払う必要がある。直接的生産者自身にとっての使用価値が問題である場合には、その私的生産者はあらかじめ充足すべき必要を考慮してこの必要に見合う自然の形態の生産物の必要量を意識的計画的に生産すべく、合目的な具体的労働をおこなう。それゆえ、その合目的な労働の結果として生まれた生産物が生産者自身の必要充足に適当な自然の形態の使用価値をもっており、しかもその必要充足に適当な量だけがそこにつくりだされていることは、自明である。だが、生産物が商品として生産されるときは、その使用価値は生産者自身にとってのそれではなくして、かれと無縁の他人にとっての使用価値である。たとえ直接的生産者自身にとって、その生産物がある必要を充足すべき自然的形態をもっておりしたが、それが使用価値をもっていることが絶対に確実であるとしても、その生産物は必ずしも他人にとっての使用価値をもつものであるとはかぎらないのである。その生産物の自然的形態によって当然充足されるべき他人の、社会的な必要が、もし他の種類の労働生産物によっても充足可能のものであり、それらの他の種類の労働生産物によってすでにその必要が十分に充たされてしまっているときには、かれの生産物は社会的な使用価値をもつものとはなりえない。さらに、かれの生産物が社会的な使用価値をもつものであることが確実であるとしても、他の私的生産者が同じ種類の生産物を大量につくりだしてこれによってその社会的必要を十分充たしてしまっているならば、かれの生産物はやはり社会的な使用価値をもつものとはなりえない。

右のようにして、商品の使用価値としては、たんにその商品体の自然的形態のみでは片づかない問題があることがわかる。

商品の使用価値が現実に社会的な使用価値として実証されるためには、そこに私的生産者の手のとどかない社会的な制限の枠が存在しているのであって、このような社会的な制限の枠は、その生産物商品が現実に商品としての運動をとげて商品に成るときに、いいかえればそれが商品市場において実際に他人の労働生産物と交換をとげるさいに、はじめて現出することになる。さきに前稿の注（46）において指摘されたように（本誌第二十九巻第三号、一一五ページ）、「社会的な使用価値による制限」というものは、商品生産の発展とその資本主義的商品生産への移行の発展にともなうの価値法則の展開をとらえるさいに、真に決定的ともいふべき重要な意義をもつものとなるのであるが、この点は行論において論究することにしよう。ここでは、本来的私的所有のもとの単純な商品生産が考察の対象となっており、しかも私的生産物が商品として商品市場にあらわれるための条件としての使用価値の社会的表示が問題となっているのである。それゆえ、それが商品市場において現実に交換されて商品に成るさいの社会的な制限の枠はまだ問題となるにいたっていない。それは、この段階では、それ自身の自然的



形態をもつてその使用価値を社会的に表示するということと必ず事足りるのである。

商品のうちに価値がふくまれていることは、商品体そのものをみただけではけつしてわからない。なるほど、その商品を生産した当の私的生産者からみれば、かれの労働生産物が何時間かの抽象的・人間的労働を要費したものであり、したがってその生産物のうちには何時間かの人間的労働が物化した形態でふくまれていることは、疑う余地はない。だが、それは、あくまでも私的生産者個人の個別的・主観的立場からみてのことであって、その見方がそのまま社会的・客観的に妥当するものとなることは絶対に不可能である。さらに困難なのは、その商品がどれだけの量の価値をもっているかをとらえることである。私的生産者個人に要費した人間的労働の分量は、あくまでも私的・個別的なものであつて、それがそのまま社会的必要労働時間をあらわすことはとうていできない。だが、私的生産者の労働生産物は、それが価値をもっていること、しかもどれだけの量の価値をもっていることを社会的に妥当に示すことなしには、商品として交換の場に、つまり市場にあらわれることはできない。では、どのようにしてそれらを社会的に妥当に示すことができるか、また社会的に妥当にそれらを示さなければならないのか？ 私的生産物そのものはそれ自身だけで絶対的にそれを示すことができないとすれば、それは相対的に、つまり他の商品をもつてきてこれを作りて示す以外に方法はない。つまり、私的生産物Ⅱ商品は、他の私的生産物Ⅱ商品に働きかけて、価値の等しいものとしてこれを自分自身に等置し、この等置の關係において、この価値の代表者または価値の結晶という社会的性質をあたえられた他の私的生産物と自分自身が等しいということで、自分自身の価値をば目に見える形をもつて社会的に妥当に示すことができるのであつて、それ以外にはどんな表示方法もないのである。このようにして、私的生産物Ⅱ商品が自分自身の価値を社会的に妥当に示さなければならないのが商品としての法則であるとすれば、他の私的生産

物Ⅱ商品に働きかけてこれに価値の代表者または価値の結晶という社会的形態をあたえることによってこれを価値表現の材料にせざるをえないというのも法則であり、かくして、この後者が必然的に、等価物という特別の社会的形態を、価値物として直接的交換可能性の形態を、あたえられることになるのも法則である。<sup>(53)</sup>

(53) 一商品の価値を社会的に妥当に表示するためには、他の一商品をもってこれと等しい価値のものとしてこれに等置し、この等置の関係においてその他の商品に価値の代表者という形態規定をあたえなければならないこと、したがって、このような意味で私的生産物Ⅱ商品の他の一商品との等置Ⅱ交換の関係は、等価物の形成およびその発展と緊密に結びついており、それらは相互に制約しあう関係にあるものであるということは、すでに本稿の「(5) 労働の対象化」のうちの二番目の小節——「(2) 『等置Ⅱ交換』の意味」——において論及したところである(本誌第十六卷第三号、二〇一一—二〇四ページ)。

ところで、私的生産物Ⅱ商品の価値を社会的に妥当に表示するための、他の一商品を等価としてのこれとの等置の関係は、現実には当該商品と等価物Ⅱ商品との交換の関係であり、したがって、私的生産物Ⅱ商品が現実に商品に成る(werden)過程としての交換関係は、また同時にその商品が商品として、価値をもつものとして社会的に妥当に表示される関係でもあるわけである。それゆえ、私的生産者の労働生産物Ⅱ商品が他の私的生産者の労働生産物と交換され、それらの交換関係が現実に拡大されていくということは、同時に私的生産物Ⅱ商品が価値をもつものとして社会的に妥当に表示される関係、すなわち価値形態そのものの拡大Ⅱ発展を意味するものであり、こうして、商品生産Ⅱ商品交換の拡大・発展は、同時に価値形態そのものの発展を示すものとなるのであり、したがってまた等価物そのものの必然的な発展——個別の等価物から特殊の等価物へ、そしてさらに一般的な等価物への発展——をあらわすものとなるのである。労働生産物の商品形態の発展Ⅱ価値形態そのものの発展によって、一般的な等価物としてもっともふさわしい自然的形態をもつ商品が一般的な等価物の地位を独占し、かくして一般的な等価物という社会的形態が

その商品の自然的形態と最後の癒着したとき、ここに一般的な等価物は貨幣商品に成ること、このようにして金が終局的に貨幣商品と成り、他の諸商品からはなれてきわだった特殊な地位を占めるものとなること、——このような価値表現Ⅱ価値形態の必然的な発展の中から必然的に貨幣商品が生成する過程については、周知のように、『資本論』第一巻第一章第三節「価値形態または交換価値」があますところのない説明をあたえているのである。<sup>(54)</sup>

(54) さきにふれたように、第一章第三節が明瞭に示している商品の価値形態の発展は、たんに商品の価値を社会的に妥当に表現する形態の発展、つまり価値表現そのものの発展として、その簡単なものから複雑なものへという論理的展開をあらわしているばかりでなく、それはまた同時に、労働生産物が現実価値をもつもの——商品——として他の労働生産物Ⅱ商品と交換される事実関係の歴史的な発展をもあらわすものとなっている。この点は、マルクス自身が第三節の「A 簡単な、個別的なまたは偶然的な価値形態」のうちの最後の小節「四 簡単な価値形態の総体」のなかで、「商品の簡単な価値形態は同時に労働生産物の簡単な商品形態であり、したがってまた商品形態の発展は価値形態の発展と一致するのである」(前出、六七ページ)という文章をもって教示しているところでもある。このような論理的展開と歴史的発展との対応のうちに、より正確にいうならば、論理的にたゞしく整理された歴史的発展の把握ということのうちにこそ、歴史科学としての経済学が説明すべき歴史的發展法則の的確な究明が保証されるのである。歴史科学がうちたてるべき科学的理論の真実の根拠は、まさにここにこそ存するといつてよい。「根拠」とか「論証」とかいう「論理的」用語をわけわからずに言葉だけふりまわしている自称「原理論」専門家たちが「純粋資本主義」などという得体のしれない空語をひけらかして得々としているという事実は、客観的にみれば、歴史科学における法則とはどのようなものであるかという、もっとも初歩的かつ基本的な問題についての完全無欠な無知を裏証しているものといつてよい。

商品生産Ⅱ商品交換の歴史的発展のなから、価値の代表者または価値の結晶という特別の社会的形態をあたえられた貨幣商品が必然的に生まれなければならないということ、つまり商品生産Ⅱ商品交換の歴史的発展にともなう貨幣商品の必然的形成は、右にみたように労働生産物Ⅱ商品が自身を商品として社会的に妥当に表示しなければならな

いという価値形態の必然性およびその形態の必然的發展によって説明されるだけでなく、また、商品が現実に商品に成る過程、つまり社会的使用価値および価値をもつものとしての商品に現実に生成する過程である商品の交換過程そのもののうちにふくまれている矛盾によって、より正確にいうならば、その矛盾の展開とその解決によっても説明されうるし、また説明されなければならないのであって、このように商品が現実に商品に成る過程としての交換過程のうちにひそむ矛盾の究明の中に貨幣商品の必然性を明らかにするという課題は、マルクスによってその『資本論』第一巻第二章においてみごとに解決されているのである。

商品が現実に商品に成る過程とは、商品が一方において使用価値として実現されると同時に他方において価値として実現される過程であり、この両過程はいずれも交換過程において相互に前提しあい、かくして直接矛盾しあう関係にある。商品所有者の立場からみても、この交換過程はまた、かれが欲求する他の商品とだけ交換するという意味でもっぱら個人的な過程でなければならない反面、同じ価値をもつ商品ならば他のどの商品とも交換できるという意味でもっぱら一般的・社会的過程でなければならないという矛盾をふくんでいるものであり、さらに、たちいってさきに価値形態の發展の論究によって明らかにされた形態規定の展開をあてはめて交換過程の内容をみるならば、そこには、どの商品所有者も他人の商品をすべて自分の商品にとっての特殊な等価物とみなし、したがって自分の商品すべての他の商品にたいする一般的な等価物とみなさなければならぬが、すべての商品所有者が同じことをするためにどの商品も一般的な等価物となることができず、したがって諸商品をたがいに価値として等置し価値量として比較することができないという、矛盾がふくまれていることがわかる。こうした商品の交換過程のもつ諸矛盾は、商品生産＝商品交換の未發展な段階では——使用価値生産という基本的性格のゆえに——いまだあらわれるにいたらない

が、その發展にともなつてこれらの矛盾も發展をとげ、それと同時に、その發展そのものは他方においてそれらの矛盾を解決する形態をも必然的に生みだすのである。すなわち、それらの諸矛盾は、ある特定の一商品を一般的な等価物として他のすべての諸商品をこれに對立的に關係させるということによつて、いいかえれば貨幣商品の必然的な形成そのものによつて解決されるのである。<sup>(55)</sup>

(55) 「矛盾の解決」ということは、けつしてそれらの矛盾が解消してしまふことを意味するものではない。「矛盾の解決」とは、ただ「矛盾の運動を可能にするような形態」があらたにつくりだされるということである。たとえ貨幣商品が生まれたあとでも、右に述べたような諸矛盾はけつしてなくなることはなく、むしろいつそう發展した形態をとつてあらわれることになるのである。総じて「矛盾」の概念は、カント式觀念論者や俗物的思考の持主にとつては理解しがたいものであつて、「純粹資本主義」社会といった觀念的創造物にとらわれているような手合にはおよそ無縁のものである。だが、およそ「運動」を問題とするかぎり、われわれは、當然に「矛盾」の概念を的確に把握していることを要請されるのであつて、「矛盾における發展」こそ、まさに歴史科学としての經濟學の理解の「軸点」をなすものといつてよい。

以上のようにして、商品生産＝商品交換の必然的發展のうちから貨幣商品が必然的に生まれ出てくることによつて、これまで商品体のうちにつつまこまれていた商品価値は、商品体からはなれて商品体の外部に独立した存在をもつことになる。これまでは私的労働の生産物である商品は使用価値と価値との二要因から成るものとして他の諸商品にたいして對立し、相互に關係を結びあつていたのであるが、いまや商品のうちにあつた使用価値と価値との内的對立は、商品と貨幣との對立という外的對立によつて社会的に示されるものとなり、一方の側には使用価値としてのみ意義をもつ諸商品が、他方の側には価値の結晶としてのみ意義をもつ貨幣が、對立してあらわれることになる。貨幣はまさに商品価値の自立化形態となるのである。

ところで、貨幣商品の生成Ⅱ価値の自立化によって、すべての商品価値の社会的に妥当な表現がまったく簡単となり、また一商品と任意の他の商品との交換がスムーズにおこなわれることになり、これにより商品生産Ⅱ商品交換はよりいっそうの発展をとげることになるが、しかし貨幣商品の現出は、商品生産者にとってつねにプラスの作用のみをおよぼすとはかぎらない。その反面では、きわめて重大なマイナスの作用もおよぼさざるをえないのである。

まず貨幣商品の現出によって、私的生産者の生産の基本的性格は、使用価値生産から価値生産へと一変せざるをえなくなる。生産物の直接的交換Ⅱ物々交換のもとでは、さきに述べたように、生産はかぎられた交換当事者双方にとつての自家需要充足の枠のなかで使用価値生産としておこなわれ、その枠に合致するかぎりで価値生産がおこなわれたが、貨幣商品の出現によって、生産は貨幣獲得のための生産に、使用価値の枠をはなれた価値そのものための生産にその比重をうつすことになり、これが生産の性格を決定することになる。この移行によって、直接的な生産物交換のばあいの狭い人的、場所的および時間的制限はうちやぶられ、商品生産Ⅱ価値生産の増進が、ただ労働の生産力における限界だけを制限とするような貨幣目当ての生産を發展させることが、可能かつ必然となる。より効率の高い道具の開発、労働の熟練度の向上、等々、一般的にいつて労働の生産力の増進が必然となり、これまでの伝統的因襲的で封鎖的な生産形態の固定性と停滞性は漸次にうちやぶられ、ここに緩慢ながら不断に前進運動がすすめられるようになる。それと同時に、マイナスの面での作用も必然的にあらわれてくる。

直接的生産者の労働生産物Ⅱ商品の貨幣への転化は、商品市場において、同じ種類の商品の生産者全体との否応なしの競争を通じて、実現されざるをえなくなり、かれが獲得する貨幣分量はしだいに減少の傾向をたどるばかりでなく、しかも不確実、不安定なものとならざるをえなくなる。ここには、さきに本稿の注(49)でみたような「使用価値

による制限」も否応なしに——しかも無政府的に——入りこむのであり、労働の生産力の漸次的増進による商品生産の増大は、使用価値生産と価値生産との矛盾を極度におしすすめるという傾向をそのうちにもっており、こうした矛盾はまたそれで、商品生産のさらにいつその無計画的・無政府的發展を推進することになる。<sup>(56)</sup>このようにして、この商品生産の「矛盾における發展」をはじめて強力的におしすすめるものは、まさに価値の自立化、貨幣商品の必然的形成そのものであるということができるのである。

(56) マルクスは、直接的な生産物交換 ( $W_1 - W_2$ ) から価値の自立化にともなう商品流通 ( $W_1 - G - W_2$ ) への移行——發展が有する決定的な意義をつぎのように説明しているが、これは、本稿で述べたことを明確に定式化して示したものと見える。われわれはこの定式化のうちに、商品生産における「矛盾における運動および發展」の豊富な内容をくみとることが肝要とおもわれる。

「流通は、生産物交換の時間的・場所的・個人的制限を破るが、それは、まさに、生産物交換のうちに存する、自分の労働生産物を交換のために引き渡すことと、それとひきかえに他人の労働生産物を受け取ることとの直接的同一性を、流通が売りと買いとの対立に分裂させるということによってである。独立して相對する諸過程が一つの内的統一をなしていることは、同様にまた、これらの過程の内的な統一が外的な諸対立において運動するということをも意味している。たがいに補いあっているために内的には独立していないものの外的な独立化が、ある点まで進めば、統一は強力的に貫徹される——恐慌というものによって。商品に内在する使用価値と価値との対立、私的労働が同時に直接に社会的な労働として現われなければならないという対立、特殊な具体的労働が同時にただ抽象的一般的な労働としてのみ妥当するという対立、物象の人格化と人格の物象化——この内在的な矛盾は、商品交換の諸対立においてその發展した運動形態をうけとるのである。」(前出、第一卷、一一八——一九ページ、傍点はインスティトゥット版のもの)。

## (9) 發展法則

これまで見てきたように、本来私的所有のもとで労働生産物の一部分が私的に交換されて商品となるような、直

接的交換Ⅱ物々交換の段階においては、生産の性格は自家需要充足を基本とするものであり、したがって、労働の生産力の発展にたいする刺激も少なく、生産の固定性、停滞性が支配的であった。しかし、同じ直接的交換にしても、たんに一つの種類の過剰生産物が他の種類の過剰生産物と交換されるという、その端初形態からしだいに発展し、この一つの種類の労働生産物が他の多くの労働生産物との交換を目当てに生産されるようになり、やがて、こうした労働生産物Ⅱ商品の開展された交換関係の中から一般的等価物が、ついで貨幣商品が必然的に生みだされるというように事態が進展をとげれば、もはや固定的・停滞的な生産、たんなるくりかえしの生産は許されなくなる。生産の性格は、価値生産を基本とするものに、というよりも、むしろ価値生産に依存するものになる。直接的交換Ⅱ物々交換のもとの停滞的な、だがまた狭い人的・場所的・時間的制限の故に保証された、直接的生産者の維持Ⅱ再生産にかわって、たえず労働の生産力を高め生産の拡大をおしすすめる前進的な、だがまた不断の動揺にさらされた不安定・不確実な直接的生産者の維持Ⅱ再生産があらわれてくる。ここでは、価値法則が、まさに「家が頭上に崩れ落ちるさいの重力の法則のように」強力的に貫徹することになる。

労働生産物Ⅱ商品の生産に費やされた私的生産者個人の固定的な必要労働時間は、たえず縮小する傾向にある社会的必要労働時間によっておしのけられ、後者がその労働生産物Ⅱ商品の社会的価値を規定する。同じ種類の商品の生産者全体が否応なしにまきこまれる競争を通じて、その商品の価値は不断に縮小するとともに、他方ではその商品生産量Ⅱ供給量は増大する傾向にあり、これによって、その商品が市場において交換されて現実に獲得する貨幣額はさらにこの価値以下に低下せざるをえない。商品価値の不断の低下傾向と市場における販売価格の価値以下への低落の傾向は、いずれも、商品生産者にたいして、労働の生産力を高めることによって生産物量の増加をはかることをよぎ



なくさせ、これはまた生産物総量 $\parallel$ 供給量と社会的需要量との不均衡を増大させ、「使用価値による制限」は価値の実現をよりいっそう困難にせざるをえない。<sup>(57)</sup>

(57) 私的生産者の個別的労働時間は、市場における競争を通しての社会的必要労働時間への還元にさいしては、つねに切り下げられるのが基本的傾向である。だが、こうして還元される商品の価値にしても、市場において現実に貨幣商品に転形するさいには、たとえば10労働時間の価値を体现している金貨幣20gが、15労働時間の価値をもつ商品の価格となり、両者の交換がおこなわれうるのである。それゆえ、交換価値または価格は価値の必然的な現象形態であり、交換価値または価格の大きさは価値の大きさの必然的な現象形態であるとしても、交換価値または価格の大きさとその変動は価値の大きさとその変動を寸分のちがひもなく正確に表示するものではありえない、ということに注意しなければならない。そこには、労働生産物 $\parallel$ 商品の使用価値——正確には、社会的使用価値——による制限が必然的にはたらくのであって、たとえ、価値の大きさは一定不変だとしても、交換価値または価格の大きさは、その商品の生産 $\parallel$ 供給総量と社会的需要総量との関係いかんによって、さまざまに変動しうるし、また変動しなければならない。こうした「使用価値による制限」については、われわれは、つぎの三点を銘記しておく必要があると考えられる。その一つは、この「使用価値による制限」ということのうちに、使用価値と価値との統一としての商品の真のあり方が示されているということ、その二は、交換価値の大きさとその変動のもとにかくされた「本質」としての「価値法則」、そしてまた交換価値の大きさの変動のうちにおいてのみ自己貫徹する「価値法則」をただしく把握することとは、ひとり「科学的洞察」のみがよくなしうるものであるということ、そして最後に、右のような本質的関連をとらえたとき、マルクスが一八六八年七月十一日付のクーゲルマンあての手紙の中で、「この労働の一定の割合での配分が貫徹される形態こそが、これらの生産物の交換価値にはかならない」との指摘について「価値法則がどのように貫徹されていくかを展開することのうちにこそ、科学は存する」と明示していることの意味をはつきり理解することが可能になるということである。これらの点はすでに前稿（本誌第二十九巻第三号、一一五ページ）で簡単に指摘されたところであるが、なおこれを補足する意味でここに注記を加えたものである。

では、自分自身（とその家族）の維持 $\parallel$ 再生産を、より詳しくいえば、その維持 $\parallel$ 再生産のための必要生活手段における人間の労働の経済学的考察（十）

よび生産手段の再生産Ⅱ所有を第一の主要な建前としている直接的生産者は、右のような、生産物Ⅱ商品の不断の価値低下および販売価格の低落の傾向による必要生活手段および生産手段の確保の困難化という事態を前にして、いかにすべきであろうか？

ひとたび自然発生的な社会的分業の中に組み入れられ、生産物Ⅱ商品の価値実現を通して自分自身の維持Ⅱ再生産を図らなければならない私的生産者は、より多くの貨幣を獲得することをめざして、労働の生産力の増大をおしすすめ、したがっていつそうますます価値生産、つまり貨幣のための、貨幣に支配される商品生産の深みにおちいらざるをえない。以前の固定的・停滞的な、だが安定した状態はもはやなくなり、これにかわって、労働の生産力の増大と直接的生産者の状態の不断の動揺・変化が支配的となり、商品生産の基底的法則である価値法則は、ここに発展法則として強力に自己を貫徹することになる。

直接的生産者たちがよぎなく組み入れられる競争の成り行きを決定するものは、労働の生産力の増大における各生産者の差異である。私的生産者にとって、労働の生産力の増大をめぐる競争は、まずかれら自身の労働力の支出について、その熟練度の増進の点でおこなわれるが、この熟練度の向上は個人的差違も小さく、またかぎられた限度内では達成されえない。この主体的要因を別とすれば、労働の生産力の増大を規定する要因はすべて労働力の担い手の外部に存するもの、つまり外部的な「生産諸条件」である。マルクスは『資本論』第一巻第一章第一節で、価値法則の説明につづいて労働の生産力の変動を規定する要因として「労働の熟練の平均度」のほかに「科学とその技術的応用可能性とその発展段階、生産過程の社会的結合、生産手段の規模と作用能力」をあげ、さらにこれに「自然諸関係」をつけ加えている（前出、四四ページ、傍点―マルクス）が、本来的私的所有のもとでの直接的生産者による商品生

産の段階においては、「科学」からはじまって「生産手段の規模とその作用能力」にいたる要因はまだその作用をおよぼすまでには発展しておらず、これらのものは、資本制的商品生産への移行にともなつてはじめて決定的な意義をもつものとなる。これにひきかえ、直接的生産者のもとでは、決定的な作用をおよぼすのは、最後にあげられた「自然諸条件」である。直接的生産者（とその家族）が人間的労働力の担い手を十分豊富にもっているか否かは決定的な意味をもつのであり、また支配的な農業生産においては、土地の位置と豊度はもつとも決定的な意味をもつ。これらの自然諸条件がすべての商品生産者に均等に与えられていることは絶対にありえない。人間的労働力および土地について、これらの自然諸条件に恵まれている者は労働の生産力も高く、生産物量も、したがって市場で獲得する貨幣量も大きい。自然諸条件の劣悪な者は、労働の生産力は低く、したがって獲得する貨幣量は小さい。前者は、必要生活手段と生産手段とを確保しえてなお余分の貨幣を所有するが、後者は、必要生活手段と生産手段の必要量を手ずかることはできず、したがってその維持に再生産は不可能にならざるをえない。このようにして、直接的生産者による商品生産の発展は、それ自身の中に、一方の側における貨幣に「富」の蓄積と生産の拡大への傾向をつくりだすとともに、不可避免的に、他方の側における再生産の困難と所有する生産手段と人間的労働力との商品化による必要な追加貨幣の調達との不可避性とを生みだすことになる。こうして本来私的所有のもとでの商品生産の必然的発展が、それ自身の中に本来私的所有をつきくずしてこれをより高度の、発展した商品生産関係におしすすめるという、歴史的な発展法則をその中に有していることを、われわれは銘記しておかなければならないのである。

(10) 商品生産のもとでの人間的労働のあり方

ここに「商品生産のもとでの」とあるのは、いうまでもなく、「本来私的所有のもとでの商品生産」つまり「直

接的生産者による商品生産」のもとでの、という意味である。<sup>(58)</sup>

(58) 以下で述べることはすべて「本来的私的所有のもとでの商品生産」の場合についての重要な特質である。しかしながら、それが「本来的私的所有のもとでの商品生産」のみに該当するものであって、「資本制的私的所有のもとでの商品生産」には該当しないことだと考えることは、当たっていない。「資本制的私的所有のもとでの商品生産」であっても、やはり「商品生産」であることには変わりはなく、したがってそれが「商品生産」であるかぎり、以下で述べられることは基本的に妥当すると考えなければならない。「資本制的商品生産」の場合には、そこに「資本制的」という規定が加わるのであり、したがってそのかぎりにより複雑なもの、またはより高度なものとなっているにすぎない。それは、ちょうど、「本来的私的所有のもとでの商品生産」において貫ぬく「商品の法則」や「貨幣の法則」が、「資本制的私的所有のもとでの商品生産」にも妥当するものであるのと、同様の関係にある。このような意味において本節の表題はたんに規定なしの「商品生産のもとでの」と記されているのである。それは、「本来的私的所有のもとでの商品生産」を貫ぬく特質であるが、また「資本制的私的所有のもとでの商品生産」においても、それがたんなる——つまり「資本制的」という規定を捨象したものとしての、または、小商品生産者という直接の定在形態をとっているものとしての——「商品生産」であるという点において、そのかぎりでもそこにも必然的に貫ぬいでいる特質と考えられるということを念頭においていわれているものといつてよい。

本来的私的所有のもとでの直接的生産者の労働は、もともと自家需要充足のためのものであり、使用価値生産を基本とするものであって、たとえ一部の労働生産物が私的交換に供されて交換価値をもつとしても、交換当事者双方をふくめてかれらの労働はすべてかれら自身の必要充足のためのものである。かれらの労働力の支出そのものも、その支出の結果としての労働生産物も、すべてかれら自身の主体的意志に完全に従属する、かれら自身のためのものであった。かれらの労働も、その二面性においてほぼ誤りなくかれら自身によって認識され、その合目的な活動も抽象的な人間の労働の分量も、かれらによって把握され、決定されることができた。要するに、そこでの人間の労働は、それに先きだつ予備段階においても、労働力の支出⇨流動の過程そのものにおいても、はたまたその支出⇨流動の対

象化した形態においても、はじめから終りまで、人間的労働力の担い手自身の意識的な主体的活動であり、またそのかぎりで人間的労働として実存することができたのである。さらにまた、人間的労働力の維持⇨再生産は人間的労働力の担い手自身による不断の正常な含目的支出⇨流動によってのみ保証されるのであるから、右のような人間的労働のあり方は、つぎのようにいいあらわすこともできよう。すなわち、これらの人間的労働力の支出⇨流動は、はじめから人間的労働力の担い手としてのかれら自身の維持⇨再生産のためのものとしてのみおこなわれたのであって、人間的労働力そのものの維持⇨再生産（ないしは発展）のうちに人間的労働のあり方が存したのである、と。

ところが、生産物交換からすすんで商品生産⇨商品交換の拡大・発展にともなうて貨幣商品が出現するようになると、右のような状態は根本的な変化をこうむらざるをえない。なるほど、人間労働力の支出⇨流動はこれまでどおりその担い手自身の意識的活動としておこなわれるが、しかし、その労働そのものが、結果からみて労働力の担い手自身のためのものになるか否かは、労働の過程においても、また支出⇨流動の過程が終わったところでもわからない。

それは、かれの労働が終わる、その労働の対象化した生産物⇨商品と交換のために市場に出したときにはじめてわかることなのである。これまでとまったくちがって、労働生産物の使用価値は、いまや他人のための、見ず知らずの他人のための社会的使用価値でなければならないのであって、かれの具体的労働が商品、の使用価値を首尾よくつくりだしたか否かは、この商品を市場に出したときにはじめてわかる。さらに、労働の他の一面である抽象的・人間的労働についていえば、かれがどれだけの人間的労働をなしたか、その労働の分量が社会的にみてどれだけの大きさのものかは、まったくわからない。のみならず、かれの人間的労働力の支出⇨流動そのものは、人間の主体的活動そのものとしては、なんの社会的意味ももつことができず、したがって、それはかれになにもをもたらすことはでき

ない。かれの主體的活動は、かれ自身から離れて労働生産物に対象化して物の形をとったとき、つまり活動の主体からはなれてこれに対立し独立化した物的形態をとることによつてはじめて、その物自身の社会的な力となるが、しかしそれが現実には価値として、つまり一定の大きさの社会的な力をもつものとして実現されるのは、その労働生産物商品が、諸商品に対立している貨幣商品の形態に首尾よく転化することができたときでしかないのである。しかし、かれ私的生産者の私的労働が労働生産物へ対象化した形態からうまく貨幣形態に変わりうるかどうかは、けつして容易なことではなく、そこにはいろいろの難関が実在している。もしかれの労働生産物の貨幣商品への転形がおこなわれえないならば、あるいはまた転形しえたとしても、それによつて得られた貨幣の量があまりにも少額であるならば、かれの人間の労働力の支出に流動はかれにとつて意味をなさないものとなり、かれ自身の人間の労働力の維持に再生産はおぼつかないものとなる。このようにして、価値の自立化に貨幣商品の現出にともなつて、人間の労働力の担い手自身にとつての人間の労働の意味は重大な変化をこうむることがわかる。人間の労働の対象化に物化したものが商品価値であり、この商品価値の結晶したものまたは独立化したものが貨幣商品であり、人間の労働は商品価値の形態においてのみ社会的意義をもち、商品価値はまた貨幣商品の形態においてのみ社会的意義をもつものとなるのであるから、生きた人間の労働は、対象化した過去の労働に価値によつて支配され、対象化した過去の労働に価値は、価値の結晶としての貨幣商品によつて支配される。このようにして、商品生産のもとの人間の労働は、貨幣商品という特定の、人間主体の外に、人間から離れて独立に存在する一商品の形態においてはじめて現実とその社会的意義をそなえたものとなることができる。生きた人間の労働は、過去の労働によつて支配され、たんなる一商品に貨幣商品は、人間の労働の唯一の結晶として、生きた人間の労働を支配し、人間の労働力の維持に再生産に不可欠なあらゆる

る物資商品をつまらずすべての生活手段および生産手段を支配する。過去の労働が、生きた労働を支配するばかりか、人間的労働力そのものをも支配するようになるのである。こうして、人間的労働におけるこの種の顛倒は、資本主義的商品生産のもとでのその完全な展開に向けて巨歩をすすめるものとなる。

(一九七五・一〇・二二)